

ブッシュ流強硬策の破綻

朝米関係が硬直化したままにらみ合いが続いている。朝鮮によるミサイル試射を国際法違反であるかのごとく喧伝しながら国連の「非難決議案」を作り上げてきたものの、時間の経過とともにそれが国際法どころか国際合意違反でもないことがはっきりと示され、説得力を欠く状況になっている。ブッシュ政権は相変わらず「偽札」を吹聴して「金融制裁」への同調を訴える一方、「乙支フォーカス」などの軍事演習を続けて朝鮮に圧力を加えているが、その実態は空洞化している。南朝鮮の盧武鉉大統領がミサイル発射訓練後に「米国は米ドル偽造の証拠を示していない。」(7月11日)とブッシュ政権を批判したことは「金融制裁」に根本的な疑問を呈したものだ。また、米財務省は「制裁」の成果を強調しているが、「懐疑論」が強まっており、ヒル米 국무次官補も7月21日の聴聞会で成功度の「測定に注意が必要」と財務省とは異なる姿勢を示した(連合ニュース8月22日)。

一方、イラクの混迷は深まるばかりで、イスラエルによるレバノン侵攻はブッシュ政権の全面的支持にもかかわらず、目的を達成しないまま停戦に追い込まれた。唯一の超大国を率いるブッシュ流の強硬策が何一つ実を結んでいない中で、「保守層だけではなくネオコンの間からも批判と懐疑論が続出している」(ワシントンポスト8月20日付)のが現状。ブッシュ政権の凋落ぶりを示すものだが、これに性懲りもなく全面的に追従している日本では、世界の真の姿と流れが相変わらず見えにくい。

— 目次 —

北朝鮮のミサイル発射と日本外交	浅井基文・広島平和研究所所長	1
アメリカは再度、協力しなかった	レオン・シガール・米社会科学研究院研究員	4
外交こそ唯一の選択肢	ハン・エス・パク・ジョージア大学国際問題研究センター長	5
「日本政府、めぐみさんの死亡知りながら歪曲」	連合ニュース	6
ワシントンで見る「拉致問題」	中村 忠彦・フリージャ・ナリスト	7
「統一時論」南北関係を復元させよ	統一ニュース編集部	8
朝鮮総聯施設と関係者弾圧は憲法・国際法違反	床井茂・弁護士	9
トピックス：		
ベネズエラ、朝鮮に原油販売の用意		9
北朝鮮のミサイル発射、国際法、国際合意違反ではない		10
主張：		
水害支援を超えて南北関係正常化へ		10
ドキュメント：		
朝鮮民主主義人民共和国政府の談話と声明		11
朝鮮半島日誌(2006.7.17~2006.8.21)		13

朝鮮総聯中央本部 国際局 〒102-8138 東京都千代田区富士見 2-14-15

03-3262-7111/Fax 03-3262-7110/Email: kukje@chongryon.net

北朝鮮のミサイル発射と日本外交

浅井基文 広島平和研究所所長

HP 2006年7月27日

北朝鮮が7月5日に7発のミサイルを日本海に撃ち込んだことに対して、日本国内は再び「北朝鮮脅威」論一色に塗りつぶされ、マス・コミを中心にした感情的反応が支配することになった。今回の事件において特に際だったのは、日本政府がとった北朝鮮に対する極めて攻撃的な外交的対応にある。まるで一触即発とでもいわんばかりの緊張ムードが演出され、先制攻撃論が飛び出すなど、北朝鮮を懲らしめるべしとする主張がまかり通る事態となった。

以下においては、6月の小泉首相の訪米において発表された日米共同文書を手がかりに、戦略的視点を欠き、徹底した対米従属の日本の対アジア外交の実態を明らかにする。また、北朝鮮のミサイル発射に関して採択された国連安保理決議及びその採択を巡る日本外交の動きを素材にして、日本の対アジア外交の危うさを検証する。

この二つの問題を検討することによって、小泉政権の下での日本のアジア外交が如何に危機的な状況に陥っているか、またアメリカに無批判・無条件で付き従う主体性のない外交が如何に危ういものであるかが明らかになるだろう。そしてこの状況・危うさを打開することがポスト・小泉の日本外交にとって急務となっていることについても明確な視座が得られると考える。

1. 日米共同文書に見る日本の対アジア外交

日本政府の過剰反応と言っても過言ではない今回の行動を理解する今ひとつの、そして日本の対アジア外交のあり方を考える上でのより本質的なカギは、アメリカ・ブッシュ政権が推進している、テロリズム、「圧政国家」などを対象とする先制攻撃を中核とする軍事戦略にある。ここでは、小泉訪米に際して発出された「新世紀の日米同盟」(6月29日。以下「共同文書」と題する文書を材料にして考察する。なぜならば、共同文書は、ブッシュ・小泉の下での5年間の日米協力の成果を自画自賛するものであるもので、額面どおり受けとめることはもちろんできないが、5年にわたる小泉政権における日本の対アジア外交の問題点を考える上で、極めて凝縮した形での素材を提供しているからである。

共同文書の最大のポイントは、日米安全保障協議委員会(「2+2」)において出された2005年2月及び10月そして本年5月の3文書による「共通戦略目標の策定」及び日米同盟の「変革」に向けた「画期的な諸合意」を、「アジア太平洋地域の平和と安定」と直結させてブッシュ・小泉関係における最大の成果と誇っている点にある。

「2+2」の第一の文書に盛り込まれた「共通戦略目標の策定」における最大の注目点は、日米共同の文書としては初めて台湾海峡を日米共通の戦略的関心の対象として明示したことだった。そして、第2及び第3の文書に盛り込まれた日米同盟「変革」に向けた「画期的な諸合意」とは、アメリカの先制攻撃戦略に日本を深々と組み込むための在日米軍再編、日米軍事一体化、日本全土の軍事利用を指す。

アメリカの先制攻撃戦略のアジア太平洋における重要な対象が中国及び北朝鮮であることは公知の事実だ。アメリカが軍事的に中国及び北朝鮮をどう認識しているかを理解する上では、本年2月に発表されたアメリカ国防省の「4年ごとの防衛見直し」(QDR)が格好の材料を提供している。

まず中国に関しては、QDRは「中国の軍現代化は、台湾有事シナリオに対する軍事的な選択肢の幅を広げるといふ中国指導部の要求に応じて、1990年代中頃以後加速している。中国の軍事力増強は、既に地域の軍事バランスを危うくしている」と述べている。ここにいう「地域」とは、言うまでもなく台湾海峡のことである。その台湾海峡を日米の共通戦略目標と位置づけたということは、変質強化する日米軍事同盟が「(台湾海峡の)軍事バランスを危うくしている」中国の軍事力に対抗していくことを宣言したに等しい。

北朝鮮に関するQDRの記述としては、「アメリカは、…必要であれば軍事力を行使する。このため、国家や非国家主体の大量破壊兵器の能力や計画について、その所在を突き止め、…破壊する大量破壊兵器絶滅作戦が重要となる」というくだりが注目される。ここで言う「国家」には当然「北朝鮮」が含まれる。つまり

アメリカは、北朝鮮の核・ミサイル計画を破壊するためには、先制攻撃の戦争を辞さないと言いつけているに等しい。北朝鮮にとっては身震いせざるをえない強圧的言辞が使われているのだ。

共同文書には、小泉政権の下での日本の対アジア外交を特徴づける他の記述もある。例えば、「豪州のような地域の友好国や同盟国との戦略的対話を増進する重要性を再確認した」としているところがそれである。名指しされた豪州のハワード首相は、小泉首相に負けず劣らずブッシュ政権との関係を重視してきた。その豪州では、アメリカとの ANZUS 条約の下で、台湾海峡有事の際に、豪州がアメリカとともに中国と軍事的に対決するかどうか議論される状況がある。

共同文書の以上の記述の本質を理解する上では、安倍官房長官が、7月20日に出版された著書『美しい国へ』で述べていることが極めて示唆的である。彼は、「自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった普遍的価値」を共有する「日米印豪4カ国」が「戦略的観点から協議」することを提唱している(160頁。ちなみに、共同文書においても、普遍的価値観に基づく「アジアの…歴史的変革」に日米が支援していく意思を表明している)。ブッシュ政権は、中国を強く意識した日本、豪州、インドとの戦略的関係強化を重視してきた。共同文書の以上のくだりは、日本がアメリカのこの政策にぴったりより沿っていくことを示すものである。

更にまた、共同文書のこのくだりと、「両首脳は、テロとの闘いにおける最近の成功や、…不拡散面での幅広い地球的規模の活動に関し、両国の共同の取組みを改めて評価した」というくだりを併せ読めば、「拡散に対抗する安全保障イニシアティブ」(PSI。1993年5月にブッシュ大統領がポーランドのクラコウでの演説で発表)が念頭にあることは間違いない。

PSIとは、ブッシュ政権が推進する対テロ・「圧政国家」戦略上の重要な布石の一つであり、大量破壊兵器又はその部品、ミサイル等を輸送中の航空機及び船舶を臨検し、該当物を捕獲することを目的とした、アメリカを中心にした有志連合による多国間の緩やかな取り決めである。PSIは、当然のことながら、「圧政国家」とされる北朝鮮を重要な取り締まりの対象としており、日本は当初から積極的に参加している(2004年10月には、「チーム・サムライ04」と称するPSI海上制止演習が日本、アメリカ、豪州及びフランスを中心に横須賀港において行われた)。

つまり共同文書は、ブッシュ・アメリカの対テロ・「圧政国家」戦略に緊密に協力する路線を選択した小泉・日本は、北朝鮮に対する国際的包囲網を綿密に作り上げることに積極的に加担していくことを再確認し、北朝鮮に対する対決姿勢を鮮明にしたという意味を持っている。

ブッシュ・小泉の下で進められてきた5年間にわたる日米協力こそが、中国及び北朝鮮の警戒感を高める根本的原因になっていること、私たちが、日本のマス・コミの報道や日本政府の世論誘導によって、中国(軍事力現代化、日本近海での中国艦船の活動、ミサイル増強など)及び北朝鮮(今回のミサイル発射)の軍事的脅威の表れと受け止める諸々の行動が、実はアメリカ及び日本の攻撃的なアプローチに対する必死の防衛的行動であることを、私たちは正確に認識することが求められている。

共同文書に端的に反映された小泉政権の下での対米のめりこみと言っても過言ではない対アジア外交には、致命的な問題がある。それは、日本の平和と安全の確保を最重視し、その視点から戦略的な外交を展開するという視点が欠落していることである。そのことの重大性を認識する上では、アメリカの対中政策及び韓国の対北朝鮮政策が参考になる。

日本の対アジア外交の危険性・幼稚性は、アメリカが中国との間で、また、韓国が北朝鮮との間で進める、戦略的関係構築を重視する発想がまったく欠落していることにある。小泉政権下の日本の対アジア外交を支配するのは、伝統的なアジア蔑視感情に下支えされた(国家関係を対等平等なものとしてではなく、支配・被支配の関係としてしか観念できない)弱肉強食観である。そこから出てくるのは、中国は日本のアジアにおける支配的地位を脅かす存在として「脅威」、また、北朝鮮は日本がアメリカの先制攻撃戦略に協力することを国内的に正当化するための材料として「脅威」と位置づける、極めて短視眼的、対決的な対中観、対北朝鮮観しかない。

そこには、アメリカの対中政策及び韓国の対北朝鮮政策において健全に働いている戦争回避を最重視する戦略的思考がまったくない。

2. 安保理決議1695と日本外交

北朝鮮のミサイル発射に対して、国連安保理は7月15日に決議1695を採択した。この決議に強制力を

持たせるか否かを巡って、北朝鮮を追い詰める絶好のチャンスととらえ、国連憲章第 7 章に基づく制裁措置を盛り込もうとした日米と、そのような決議はアメリカ（及び日本）による北朝鮮に対する先制攻撃への布石となることを警戒した中ロとの間で激しい外交戦が展開された。日本の強硬路線を終始リードしたのは、対中国・対北朝鮮強硬派の安倍官房長官だった。

結果的には、中国とアメリカとの間で妥協が成立し、第 7 章に言及しない決議が成立した。しかしこの決議の内容を詳細に検討するとき、日本国内で注目されなかったいくつかの重要なポイントがあることに気づかされる。

第一に、決議は、北朝鮮のミサイル発射そのものが脅威であると認定（第 7 章発動のための前提要件）したわけでは必ずしもなく、「特に北朝鮮が核兵器を開発したと主張している下での発射」が地域及び域外の平和、安定及び安全を「脅かすものであることを確認する」という表現になっている点である。つまり、北朝鮮が核兵器開発を断念すれば、ミサイル発射自体の権利は損なわれないという含みを持たせている。この認識表明は、日本国内で喧伝された「ミサイル発射そのものが脅威」とする日本政府の主張を根本的に崩すものとなっている。

第二に、以上と関連するが、決議は、北朝鮮がミサイル発射を凍結する従来の約束を破ったことに対する「深刻な懸念」、事前の通知をしなかったことによって民間航空・通航に危険をもたらしたことに対する「懸念」、及び北朝鮮が近い将来に更なる発射を示唆したことに対する「重大な懸念」を示すという慎重な表現ぶりをとっている点である。この点を第一の点とあわせてみれば、決議が、国際法上は各国に認められているミサイル発射の権利そのものを北朝鮮から奪いあげようとするものとはなっていないことが明らかだ。

第三に、決議本文では、北朝鮮のミサイル発射を「非難」し、弾道ミサイル計画に関連するすべての活動を中止し、ミサイル発射凍結という従来の約束を復活させることを「要求」している点である。本文だけを読む限りでは、日米の強硬な主張が盛り込まれたとみることは可能である。しかし、第一及び第二の点で示された条件を北朝鮮がクリアすれば、本文における「非難」及び「要求」の根拠が崩れるという解釈が成り立つ余地は十分残されている。確かに北朝鮮はこの決議を受け入れることを拒否したが、中国としては、米日による北朝鮮に対する強硬路線への暴走の可能性をとりあえず制止したと判断して、決議に賛成したものと見られる。

第四に、決議が安保理決議 1540（前述した PSI に法的根拠を提供するもの）を「再確認」し、本文最後では、引き続きこの問題を注視していくことを「決定」している点である。つまり、安保理決議 1540 がわざわざ引用されたことは、決議 1695 自体がアメリカの進める対テロ戦略の枠組みとの関連において位置づけられていることを示すものであり、今後も安保理が本件に関わっていくことを決定したこととあわせれば、アメリカにとっても評価できる内容となっている。このようなアメリカの対テロ戦略全体をふまえたアプローチは、北朝鮮に対して何がなんでも制裁をと、目先の成果を重視して突っ走った日本のアプローチとの食い違いを最終的に表面化させ、戦略的発想を欠く日本外交の幼稚性を際立たせる結果となった。

以上 4 点を通観してまとめれば、この決議の採択までの過程を通じて浮かび上がるのは、アメリカにのみ入り込む日本のアジア外交の危うさである。

日本外交の幼稚さ及び危うさは、安保理決議採択までの過程で示された中国外交のしたたかさ、アメリカと互角に渡り合う力量との対比において、さらに鮮明に浮かび上がる。

中国は、確かに北朝鮮の反対にもかかわらず、安保理としての一体性確保を重視して、アメリカ等とのねばり強い交渉によって全会一致の決議採択を優先した。しかしすでに決議内容について詳しく見たように、中国が北朝鮮の基本的立場・権利を損なわないように周到に配慮したことが分かる。

終わりに

北朝鮮のミサイル発射事件から浮かび上がる日本外交の最大の問題は、「自国の安全のための最大限の自助努力…が必要なのはいうまでもないが、…米国の国際社会への影響力、経済力、そして最強の軍事力を考慮すれば、日米同盟はベストの選択なのである」（安倍官房長官『美しい国へ』129 頁）とする、本末転倒の硬直した思考にある。ポスト小泉の日本外交の最大の課題は、日本の平和と安全を如何に確保するかを判断基準とし、日米関係も多くの選択肢の一つと位置づけて相対化する外交上の主体性・独立性を確立することにあると確信する。

アメリカは再度、協力しなかった

—北朝鮮のミサイル発射とアメリカの自己満足的な予言

レオン・シガール・米社会科学研究院研究員

プレシアン (PRESSIAN) 2006 年 8 月 1 日

北朝鮮ミサイル試験発射が意味すること

ミサイル発射実験は、決して国際社会の気を引くための北朝鮮の突発的な行動ではない。それは、すでに 10 か月前に 6 者会談で用意された突破口を妨げた、アメリカに対する北朝鮮の反発だった。

ブッシュ行政政府は交渉に真剣に臨むべきであるとの去年 9 月の日本と韓国の圧力に押されて、中国が下書きをつくった共同声明をやむを得ず受け入れた。その声明には、北朝鮮の戦略的決定によってブッシュ行政政府が追い求めてきた核心目標である「北朝鮮のすべての核兵器と現存する核プログラムを廃棄する」という内容が含まれている。

北朝鮮が果してその声明を実践に移す用意があるのかどうかは、金正日以外には誰も分からない。しかし、それが分かる一番確かな方法は、共同声明を履行するための外交的なギブ・アンド・テイクを持続させることだ。そのためには、北朝鮮が共同声明で合意したように、核プログラムを廃棄したときにアメリカが北朝鮮との仲直り、すなわち「敵対関係解消」のための段階的な対応措置を取ることが必要だ。

ジュネーブ合意と 9.19 共同声明を放棄したのはアメリカが先

問題は、アメリカが北朝鮮の善行に報いる補償をしないまま、ジュネーブ合意を先に破ったところにある。アメリカは自分たちが望んだプルトニウム・プログラムの凍結を得た。しかし、アメリカは約束を守らなかった。ジュネーブ合意後に行われた中間選挙で米議会を掌握した共和党は、その合意を「融和策」と非難した。クリントンは、彼らとの言い争いを避けるために合意履行を遅らせた。彼は対北朝鮮経済制裁を 2000 年までほとんど解除しなかった。アメリカは「2003 年まで」2 基の軽水炉をつくと約束したが、2002 年 8 月まで基盤工事のためのコンクリートの敷設すらしなかった。アメリカが「両国の政治・経済的関係を全面的に正常化」し、敵対関係を終息させて制裁を解消するという基本合意書第 2 項の宣言を守らないことはより大きな問題だった。

9.19 共同声明以後、強硬派は再び頭をもたげ、共同声明のインクが乾く前に約束を破って米国側交渉グループのはしごを外して攻撃を加えた。

ブッシュ行政政府は 9.19 共同声明で、「アメリカは核兵器あるいは通常兵器で北朝鮮を攻撃したり、侵攻する意思がない」と軍事攻撃と政権交替(regime change)を試みず、「北朝鮮の主権を尊重する」と宣言したにもかかわらず、再び後戻りした。強硬派に再び圧力をかけられたヒル米国务次官補は、その後の米議会公聴会で「テーブルの上にはすべてのオプションが置かれている」という古い歌詞を詠じて 9.19 共同声明にたいする信頼を貶めた。

行き過ぎの金融制裁、6 者会談は降伏メカニズム

ブッシュ行政政府はまた、不法行為防止構想による対北制裁を始め、状況をさらに悪化させた。アメリカが北朝鮮による自国貨幣の偽造とそのほかの不法行為で得た利得を封鎖し、そのような行為を止めることは正当だ。しかし、合法的な経済活動による現金口座まで凍結し、正当な貿易活動を妨害するといったことは、北朝鮮の経済改革を促すための方法としては奇異なものと言わざるを得ない。

これにたいして北朝鮮は、口座凍結解除を公開的に要求してきた。北朝鮮は去る 3 月 7 日、問題解決のための二つの提案を出したが、アメリカは即座に断った。一番目の提案は、米国銀行を通じて現金を取引するというものだ。これは北朝鮮が保有する現金が正当な貿易を通じて得たものだとすることを強調するためのものだ。二番目は、朝米両国が資金洗浄と偽造紙幣問題を解決するための非常設協議体をつくらうというも

のだった。北朝鮮がそれほど朝米直接対話を重視していることは容易に理解できる。アメリカは直接対話を承諾しない状態で、はたして敵対関係を終息し、主権を尊重するのであろうか？

ヒル次官補は、9.19 共同声明の履行を論議するために平壤へ行きたいとの希望を打ち明けたが、北朝鮮が寧辺の原子炉を閉鎖しない限り、いかなる接触もありえないと阻止された。ヒル次官補は4月11～12日に東京(東北アジア協力対話 NEACD)で、金桂冠北朝鮮外務次官と接触することも阻止された。これについて金桂冠次官は、「われわれはアメリカの立場が何なのか分かった」と「6 者会談再開が遅くても、私たちが損することはない。その間、私たちはもっと多くの抑止力を確保することができるからだ」と述べた。

ブッシュ行政府強硬派の「自分満足的な予言」

北朝鮮が一貫して明らかにしてきたように、アメリカが敵対関係を終息させるなら北朝鮮は武装解除するであろう。北朝鮮は1998年に長距離ミサイル発射実験を中止し、2000年には長距離ミサイルの発射実験と配置、生産を中止すると宣言した。しかし、ブッシュ行政府は2001年から北朝鮮との対話を中断した。北朝鮮は過去に1、2基の核兵器をつくることができるプルトニウムを保有したし、その核プログラムは検証可能な状態に凍結された。ブッシュ行政府の強硬派は、北朝鮮が核武装を決め、その武器を決して(交渉によって)放棄することはないと信じている。彼らのこのような考えは、単純な信念ではない。それは一種の自己満足的な予言だ。北朝鮮と交渉しようとする真剣な努力がなければ、彼らの予言は現実になるであろう。

Diplomacy the only option

外交こそ唯一の選択肢

ハン・エス・パク ジョージア大学国際問題研究センター長

アトランタ・ジャーナル 2006年7月31日号

「軍がいるところに武器があり、兵器があるところには新しい武器が開発され、それらが開発されたときテストされる。何を騒ぐことがあるのか？」

これは、世界を騒がせた7月4日のミサイル試射の後、私が平壤を訪れた際、北朝鮮政府高官が私に話した見解である。

北朝鮮は、主権国家によるミサイル試射はなんら珍しいものでないと見ている。それが違法でなかったり、型破りのものでない場合は、特にそう見ている。彼らは、この騒ぎは世界を支配しようとする米国の帝国主義的陰謀のせいだとしている。アフガニスタンのタリバンやイラクのサダム・フセインを排除したように、ブッシュ政権は、金正日政権を排除しようという欲望を決して変えないだろうと彼らは考えている。

彼らは、アメリカとその同盟諸国によって攻撃され侵略されると完全に予期しており、彼らの生き残りは彼ら自身以外に誰も担保できないと信じている。さらに彼らは核弾頭搭載の高性能ミサイルを動員できる能力こそが最高の抑止力であると信じている。

敵対的な国際環境の中で核能力を放棄することは、北朝鮮にとって外部からの侵略に対する政権自体の存続をあきらめることと同等なのである。彼らは、軍事力こそが国家の機動力であり、またそうあるべきだと考えつづけている。この絶対的な力の地位は、建国以来の絶え間なく続く安全保障上の脅威からくるものである。つい最近のソビエト・ブロックの伝統的同盟諸国の喪失は、北朝鮮を「悪の枢軸」とみなし続けているブッシュ政権からの脅威の高まりが相まった。

北朝鮮は100万の強力な陸軍と200万の民兵を有し、数個の核爆弾と数百の精密誘導ミサイル、そして化学、生物兵器を備蓄していると信じられている。

私は北朝鮮で、平壤が彼らの誇る核爆弾をはじめとする大量破壊兵器を持っているからこそ米国の軍事的侵略が抑止されているのだという話を度々聞いた。

軍当局者や司令官らは多くの機会に、彼らが新たな朝鮮戦争に備えており、その戦争で勝利した北が国を統一するだろうと私に語った。そのためには、南朝鮮における米軍の存在の除去が必要不可欠である。彼らは 50 年間米国との戦争準備をしてきたし、もう待つことに疲れている。

世界に、米国の軍事力に相対することができる国などないと私が言った時、彼らは、直接的な爆撃から全人口を守るに十分な防空壕と、米国を不具にし、米国のアジア同盟諸国を破壊することができる十分な攻撃能力を持っていると語った。さらに私が、未来の世界地図から北朝鮮が消えているかもしれないと意見すると、彼らは、戦場における高貴で崇高な死を覚悟していると言うことをためらわなかった。

私は、自爆攻撃者のように殉死も辞さないという彼らの決意に感銘を受けた。5 日間の旅の結論として私は、ハマスやヒズボラのようなグループが大量破壊兵器を持っていたら中東で何が起こりうるだろうかという恐ろしい感覚を覚えた。

ブッシュが大統領の職に就いたとき、北朝鮮は核爆弾をひとつも持っていなかったし、ミサイル技術も初期段階にあった。

しかし今、外交的解決以外のいかなる選択肢を考えることがもはや手遅れとなった。軍事的衝突は明らかに、南朝鮮と日本だけでなく、北朝鮮ミサイル射程圏内にある 85,000 人の米地上軍部隊の壊滅をもたらす。

他方、われわれが、口先の非難、法的決議、経済制裁や政治的孤立化以外に何の政策をもたない現在のやり方を続けるだけなら、遠からず北朝鮮の真に強大な軍事力を目の当たりにすることになるだろう。これは、日本の再軍備を皮切りに中国の軍備増強と台湾、南朝鮮が加わる地域的軍拡競争を誘発するであろう。これは軍事産業実業家らの欲求をおおいに満たすかもしれないが、確実に世界平和の不可逆的で長期的な悪化を促すであろう。

したがって外交的解決は、より好ましい選択であるだけでなく、北朝鮮危機への効果的な対処として唯一可能な手段なのである。(By Han S. Park, Atlanta Journal-Constitution Published on: 07/31/06)

「日本政府、めぐみさんの死亡知りながら歪曲」

— 「拉北者家族の会」代表、日本政府と「救う会」を批判

連合ニュース 2006年8月17日

日本政府が拉北被害者である横田めぐみさんの死亡事実を確認しているにもかかわらず、これを意図的に隠蔽、歪曲しているという主張がなされている。

崔成竜(チェ・ソンヨン)「拉北者家族の会」代表は 17 日、「日本政府関係者は『日本側が北朝鮮からめぐみさんの遺骨を受けとる前から金英男(めぐみさんの夫。当時 キム・チョルジュンと知られた)の実体を信じず、同じ日本人であると推測していた』と語っていた」ことを明らかにした。

特に「日本政府関係者は『日本政府がめぐみさんの遺骨鑑定を帝京大学に任せながら遺骨を偽物とする立場を定め、その結果反北朝鮮世論が高まり、後戻りできなくなった』と語った」と崔代表は主張した。

崔代表は拉北高校生の DNA を日本政府に伝えるなど、金英男・めぐみさん家族の実体を明らかにするのに深く関与した当事者で、日本政府関係者の話を引用したこの発言は大きな波紋を呼ぶことになる。

事実日本政府は 2004 年 12 月 9 日日本で最高の権威を誇る科学警察研究所が遺骨鑑定に失敗したにもかかわらず、帝京大研究チームの分析結果を事実と断定し、北朝鮮が渡した横田めぐみさんの遺骨は偽物であると性急に発表した。

崔代表は現在日本側の「偽遺骨」、または「めぐみさん生存」を主張する根拠は一部の拉北帰還者たちの証言だけであるとし、真実を明らかにするためにはこれらの証言内容を公開しなければならないと述べた。

拉北帰還者である蓮池薫氏は 1986 年から 1994 年まで平壤郊外の招待所でめぐみさん夫婦と一緒に暮らしたと証言し、日本側はこれをめぐみさん生存説の根拠にしているが、帰還者たちからは「1994 まで生存した」ということ以外、何の状況も示されていない。

崔代表は日本政府と「救う会」が、めぐみさん問題を掲げながら、独島領有権、歴史歪曲、対北圧迫などのイシューに対する世論を有利に操作していると批判した。

同氏はまた西岡力「救う会」副会長が「新しい歴史教科書を作る会」で活動しながら「従軍慰安婦と朝鮮人強制連行が南北による捏造である」と主張する人物で、去る 1 月「拉北者家族の会」を尋ね「キム・チョルジュン (金英男) は殺人者」という言葉まで使ったと述べた。

崔代表は「先月日本の内閣官房拉致問題連絡調整室の要請で金英男・めぐみさん家族の合同再会に対する意見を交わそうという主旨の文書を送ったが、『救う会』によって『第 3 国での再会推進』という一方的な発表がなされた」との新事実を明らかにしながら、拉致問題に対する日本側の歪曲が深刻だと指摘した。

崔代表は「日本の拉致問題に対する歪曲の実態が明かにされ、極右勢力による政治的悪用を遮断しなければならぬ」と指摘し、南北の政府も一日も早く拉北者問題に対する真相糾明と解決に取り組まなければならないと付け加えた。

【現地報告】 ワシントンで見る「拉致問題」

中村 忠彦 ワシントン在住フリージャーナリスト

ポリシーフォーラム 21 No. 29 2006 年 7 月 10 日号

横田早起江さんと会見したブッシュ大統領の茶番劇 ホワイトハウス前のペンシルベニア大通を車が行き来できたのも今は昔、テロを怖れる歴代の「帝王」が次々要塞化して、今では歩行者が四方八方に潜む秘密警察監視のもと、柵越しに「帝王」の住居を垣間見る場所ではない。

昭和天皇の誕生日が迫る 4 月末、ここにときならぬ人垣ができた。そして選ばれて、柵の向こうで、今を時めくジョージ 2 世大王の謁見を賜ったのがわがニッポンの横田早起江さんだった。強固な軍事同盟で結ばれる日米共同の敵・北朝鮮非難の大合唱の実を上げようという趣向だ。

冷戦終結後の脅威に仕立てられた北朝鮮 ソ連崩壊後、米産軍共同体はソ連に代わる仮想敵を見つけ出し、脅威に仕立てる必要を迫られた。そこで国防総省は中国の覇権主義、北朝鮮の破滅的脅威、東南アジア諸国の不安定さを極度に誇張し、「これを放置すれば米国にとっての深刻な脅威となる」と強調した。その結果、1992 年以降も、米国の国防予算は従来どおりの額が保障された。

それ以来、米国政府は北朝鮮を「日本に対する脅威」と認定し、「やれテポドンが飛んできた」「不審船が進入してきた」と情報・謀報オンチの日本人を翻弄し、「北朝鮮は怖い国」という固定観念を植えつけさせた。

だから北朝鮮が日本人を拉致して日本人が騒ぎ出したのは、国防総省とホワイトハウスにとっては「わが意を得たり」の事件あり、北朝鮮に対する日本人の敵意が強まるのは大歓迎なのだ。

ブッシュは「内心忸怩たる面もち」で横田さんとの面会に臨んだ。その理由は横田さんが訴える「北朝鮮の悪事」なのである。

米国は他国に対するもっと大規模な内政干渉、国際法無視をしており、対テロ戦争を「綿の御旗」にして産軍共同体に空前の貢献をしているのがブッシュ＝チェイニ体制なのだ。

ブッシュ大王は聞く耳をもたない。彼が北朝鮮に対し、「拉致してきた日本人を帰還せよ」いけば、その言葉はそのままブーメランのように、ブッシュ自身に襲いかかる。

日朝両国は「交戦状態」 米国は北朝鮮との平和条約締結を嫌い、国際法上両者はまだ交戦状態にある。米国が交戦状態にある限り、北から見れば日本も戦争相手、中曽根大勲位に寄れば日本は米国の不沈空母北が対抗上、これを沈めようと四苦八苦するのは当然の努力。日本に間諜を放ち、スキあれば人間を捕獲して情報収集に利用し、朝鮮半島の「南」を“解放”しようとするなどは戦争のイロハだ。生かしておいて結婚までさせて、日本語を教えさせるなどは、ソ連がかつて強制収容所で、米国がグワンタナモ収容所で犯している残虐・非道・違法行為と比べれば可愛いものだ。

「イラク侵略」は北朝鮮と同例の「悪の枢軸」潰しとジョージ 2 世は強弁するが、イラク人死者 20 万を数

えながら泥沼化から抜けられず、税金で戦費をまかなえず日朝両国からの借金は雪だるま式に増えている。

横田めぐみという女性の安否を確かめようとする努力に異を唱える者はいない。しかしジョージ 2 世の“侵略と占領”に苦悩する多数の米国人は、仲間の兵隊の死、イラク市民の死などとセットの出来事で、「北朝鮮の行為だけを異常と唱える横田流の訴え」は到底理解出来ないのだ。

「統一時論」南北関係を復元させよ

統一ニュース編集部

統一ニュース 2006 年 7 月 24 日

北朝鮮の水害と関連して米などの対北支援を行なうべきだ。

最近李鍾ソク（リ・ジョンソク）統一部長官が多忙だ。南北関係が事実上中断状態なのにその主務長官が忙しいのだ。ところでよく見れば李長官の動線は南北関係業務のためというよりは主に放送などの出演のためだ。李長官は最近南北関係において二度にわたって戦略的過ちを犯した。頻繁なテレビ出演はその過ちを修正するためだ。南北関係の発展という本来の業務ではなく、その後遺症を癒すために時間をかけているのが残念だ。

李長官の第一の判断の過ちは、もし北朝鮮がミサイルを発射すれば米と肥料などの対北支援を中断するとし、政治軍事的な問題と人道的問題を関連させたことだ。しかし北朝鮮はミサイルを打った。北朝鮮はミサイルを打つこともできるし、打たないかもしれない。それは北朝鮮が自らの決心によるもので、南側の発言によって左右される問題ではなかった。厳密な意味でミサイルは朝米間の問題であって、南北間の問題ではなかった。北朝鮮はアメリカとの直接対話を要求してミサイルを発射台に設置し、米国側がこれを無視すると「約束どおり」ミサイルを打った。

一度の戦略的過ちは過ちの継続を招く。李長官は二度目の判断の過ちを犯した。第 19 回南北閣僚級会談(7 月 11 日、釜山)で議題を一方的に「ミサイルと 6 者会談」に設定したことだ。今まで閣僚級会談では主に民族問題と南北関係問題を中心に扱い、6 者会談と関連しては「平和的・外交的解決」という文言を共同報道文に反映させる程度であった。ところが「ミサイル問題」が起こると南側は会談で民族問題に背を向け、「ミサイルと 6 者会談」という朝米問題と国際(外交)問題だけに固執した。結局北側は「南側が相(閣僚)級会談で所管外の問題だけを議題に乗せた」と早期決裂を宣言した。引き続き北側は「予想どおり」南側の米と肥料提供中止に対する対抗措置であることを明らかにしながら 7 月 19 日に離散家族再会中断を宣言した。

ミサイル打ち上げと閣僚級会談決裂によって李長官は内外からの攻撃に苦しむことになった。ミサイル打ち上げ後日本が対北先制攻撃論を流し、日米が国連安保理で対北決議案を通過させることにより朝鮮半島の危機指数が急に上昇した。南側政府は当惑した。李長官はある TV 番組で北朝鮮のミサイル打ち上げと関連、それを阻止できなかったという点で 6 者会談の仲裁者である韓国と中国も失敗したが、当事者である「アメリカの失敗が一番大きい」と「告白」したが空虚な言い訳になってしまった。また北朝鮮の離散家族再会中断宣言と関連し、支持層はもちろん保守勢力からの攻撃に対して「それは米と肥料の支援中断に対する反作用で、残念だが甘受しなければならない」と語り、北朝鮮の圧迫に屈服しない姿勢を示したが、やせがまんにすぎないようだ。

事実李長官のこのような言い訳ややせがまん発言は全て後の祭りにすぎない。明らかなのは李長官が「ミサイル問題を米支援と関連付け」るとともに「6 者会談での一方的議題設定」という二度にわたる判断の過ちによって、一瞬にして南北間をつなぐ絆が消えしまったという点だ。また重要なのは統一部長官が言い訳に終始するのではなく、南北関係の復元に取り組まなければならないという点だ。伝え聞くとくによれば北朝鮮も集中豪雨によって南側より二倍以上の被害を被り「10 万トンの食糧も流失した」と言う。北側の水害と関連して、直ちに米と肥料など対北支援を行わなければならない。そして最小限の南北関係の絆を回復さ

せなければならない。こぼした水はまた盛ることができないが南北関係における戦略的判断の過ちは正すことができる。いずれにせよ南北関係の主人はわが民族なのだから。

朝鮮総聯施設と関係者弾圧は憲法・国際法違反

床井 茂・弁護士

ポリシーフォーラム 21 No. 29 2006 年 7 月 10 日号

従来、非課税だった朝鮮総聯関連の施設に対する新規課税など、このところ政府・地方自治体が一体となって“法律の厳格適用”の名のもとに反北朝鮮キャンペーンが行われている。

石原都知事は、2003 年 5 月、拉致を巡る“国民集会”で、「東京都の責任で、(北朝鮮系の諸施設に) 課税をしていく」と発言、同年 7 月、固定資産税・都市計画税の課税処分を行った。朝鮮会館は 1972 年 7 月、美濃部都知事により非課税となっていたものだ。理由は「(中国の) 中日備忘録貿易弁事処東京連絡処」ならびに朝鮮総聯を、「国交ある国の在外公館」と実質的に認めたことにある。同時に 1964 年ウィーン条約 14 号 23 条の「公館に対する免除条項」にもとづいて、それ以前の分も免税となった。石原都知事により課税されるまで約 40 年間も非課税だったのだ。

それ以来一貫して朝鮮総聯の性格も使用状況も変わっていない中での課税は 1987 年の最高裁判決が示した徴税事務における「信義誠実の原則」に大きく反するものであり、韓国民団会館への非課税が続いていることからしても、朝鮮総聯を狙いうちにしたものというほかなく、憲法に定める「平等原則」に反する。

日本政府のいう「法の厳格適用」は全在日朝鮮人を“被疑者”扱いにするものだ。北朝鮮に少しでも関連あると思われるものに対しては強制捜査権を振り回す。今年 2 月、在日本朝鮮民主女性同盟の金昭子委員長が祖国訪問のため名古屋入国管理局に対して行った再入国申請が受理されなかった。今までは即日交付だったのである。3 月には、拉致事件に関連して「在日本大阪府商工会事務所」などを強制捜査した。20 数年前に大阪同胞商工会の役員を退任した経営者で、今日まで商工会とは何の関わりのない人物に対してである。このような例は枚挙に暇がない。

今の日本政府の動きは、対北圧力、経済制裁を強めて拉致問題を解決しようとするものだが、北朝鮮にとって、これらの動きは戦前の日本帝国主義を思い出させ、逆効果でしかないと日本国民は知るべきだ。

★ トピックス

◇ ベネズエラ、朝鮮に原油販売の用意

AP 通信は、ベネズエラ政府が朝鮮に原油を販売する用意があると明らかにしたと 8 月 16 日に報じた。

この報道によればホセ・ビセンテ・ランヘル同国副大統領は、チャベス大統領が朝鮮を訪問してビジネスをはじめ文化、技術交流を模索する計画を持っていると語った。

ランヘル副大統領は具体的な計画が立てられたものではないが、朝鮮に対する原油の供給に「特別な問題」はなく「われわれは誰でも(原油を) 購入しようとする国家には販売する」と指摘した。

AP 通信は、「ランヘル副大統領の発言はエネルギー難に直面している北朝鮮が国際的に論議を呼んでいる核プログラムと関連して電力不足を補充するために必要だと主張しているなかでなされた」と報じたが、朝鮮側からそのような主張がなされたことはない。

ランヘル副大統領は、ベネズエラは朝鮮もしくは他国から核技術を導入する計画はないと明言。しかしベネズエラ政府は朝鮮、イラン、キューバなど米国の敵国を含めどんな国家とも緊密に協力する権利を持っていると強調した。

◇ 北朝鮮のミサイル発射、国際法、国際合意違反ではない

米ブルッキングス研究所 アレクサンダー・ボロンチョフ研究員

米ブルッキングス研究所のアレクサンダー・ボロンチョフ研究員は 7 月 28 日、「アメリカの声」とのインタビューで、北朝鮮のミサイル発射は国際法と国際合意に違反したものではないと強調した。

同氏は「北朝鮮のミサイル発射は望ましいことではないが、だからといって国際法と国際合意に違反したものではない。」「北朝鮮の意図は国際社会の関心をひきつけるためのもので国際社会に脅威を与えるものではない。」と指摘した。

また同氏は「ミサイル試験発射はアメリカとロシアなど各国が定例的に実施しているもので、北朝鮮の場合も特別な事態とみることはできない」との見解を示した。

ボロンチョフ研究員は「北朝鮮とアメリカは外交的努力を強めなければならない」としながら「北朝鮮との直接対話がミサイルと核など懸案を解決するための正しい道である。」と指摘した。

★ 主張

水害支援を超えて南北関係正常化へ

ハンギョレ新聞社説 2006年8月11日

民間団体による対北水害復旧支援の動きに続き、政府も 8 月 10 日公式的にそれに参加することを宣言した。政府は民間団体の支援規模に合わせて対北協力基金を拠出する混合基金方式(マッチングファンド)による支援とともに、大韓赤十字社を通じて相当な規模の米と復旧装備も支援する予定だ。支援物資がスムーズに伝えられ北側の住民が困難を克服する大きな力になってほしい。同胞愛はどちらかが困難に直面した時により輝かしく光を放つ。

今度の対北支援は民間団体だけではなく政治圏の全面的な支持を受けて行なわれていることに意味がある。開かれたウリ党とハンナラ党など与・野党は生活必需品と医薬品、建設資材の支援を政府に促したことはもちろん、復旧支援に必要な場合、追加予算を編成することにも同意した。政府はこのような意思を重んじ北朝鮮住民に実質的で十分に役立つことができるように支援規模と対象品目を決めなければならない。

水害支援をきっかけに南北関係正常化のための雰囲気を作ることも重要であろう。政府は北朝鮮のミサイル打ち上げに対する対応で留保させた対北米・肥料支援は今回の支援とは無関係だとしているが、両方とも人道支援という点では性格が変わらない。政府は人道支援をミサイル問題と連結させたことが果して妥当なのかを再度検討して硬直した姿勢を変える必要がある。北側住民の苦痛を弱点として活用することは一時的には成果があるかも知れないが、時間の経過とともに副作用が大きくなる。

北朝鮮の前向きな姿勢も必要だ。北側の民間団体は水害復旧支援を要請したが政府は沈黙を守っている。民間団体間の意思疎通には限界があるだけに、そのような姿勢では実効性が伴わない。名分にとらわれすぎで南北関係を正常化することができる機会を逸するのは北側も望むところではないだろう。北側の政府次いで正式に南側に米などの支援を要請し受け入れ、南北離散家族再会行事も再開することが正しい道だ。

今夏に南北が共に経験した水害は朝鮮半島と朝鮮民族が一つの共同体を形成していることをいま一度確認させてくれる。これはいかなる状況でも南北関係を発展させなければならない理由の一つでもある。ミサイルや 6 者会談再開問題も南北関係が先に進展してこそ、それを基盤に解決方法を捜しだすことができる。

★ ドキュメント

◇朝鮮民主主義人民共和国政府の談話・声明

●朝鮮赤十字会張在彦委員長、南朝鮮赤十字社の韓完相総裁に手紙送付（7月19日）：「離散家族再会あり得なくなった」

大韓赤十字社総裁 韓完相貴下

全同胞は現在、歴史的な6.15共同宣言に明記されている「わが民族同士」の理念に従って北南間の人道的協力事業が引き続き進展するよう切望している。しかし、最近、貴方は民族のこのような念願と期待に反して人道的協力事業の前途に重大な難関をつくり出した。

貴方は、今回の第19回北南閣僚級会談で同胞愛と人道的立場から出発して、来る秋夕（中秋）を機に離散家族・親戚の金剛山直接再会とテレビ対面を実現させようというわが方の誠意ある提案に背を向け、討議することすら回避した。特に、貴方は今回の会談で、北南間にその間相互扶助の原則に基づいて人道的事業として行ってきた米と肥料の提供まで一方的に拒否した。

これは、最近、われわれを敵視しながら反共和国制裁騒動を悪辣に起こしている米国、日本に同族間の人道的事業を売り渡す反民族的行為である。

貴方が同族間の人道的問題まで不純な目的に悪用して外部勢力に売り渡した状況のもとで、北南間には人道的問題というものが事実上、存在を終えるようになった。

したがって、わが方は、北南間にはこれ以上離散家族・親戚再会というものもあり得なくなったし、人道的問題に関連するいかなる論議もこれ以上行えなくなったと認める。

それゆえ、8.15に予定されていた特別テレビ対面も金剛山面会所の建設もできなくなったことを明白にするものである。

貴方当局は、民族の前に働いた反人道的かつ反民族的な行為の結果に全責任を負うべきであり、貴赤十字社は当局の誤った行為に当然の抗議措置を取るべきである。

●労働新聞論評（7月20日）：『民団』側の共同声明白紙化宣言を非難

既報のように最近、「在日本大韓国民団」（民団）中央本部は相互の和解を宣言した在日本朝鮮人総聯合会（朝鮮総聯）、「民団」の5.17共同声明の全面白紙化を一方的に宣言した。今回の「民団」側の共同声明白紙化宣言は一言でいって、わが民族の統一を望まない勢力の離間行為による在日同胞社会の和解プロセスを破綻させる策動であり、異国でまで互いに分かれて敵視していた受難史に終止符を打ち、団結と統一を遂げようとする在日同胞の志向と熱望に対する許し難い背信行為、時代錯誤の挑戦行為である。

民族史の要求と同胞の志向を踏みにじる反民族的かつ反統一的行為は歴史の裁きを免れられない。「民団」は、日本の反動層と反統一保守勢力に乗せられて民族の恥となる行動をこれ以上してはならず、今からでも同胞の一致した声に耳を傾けて朝鮮総聯、「民団」5.17共同声明に対する不当極まりない白紙化宣言を直ちに撤回すべきである。

●労働新聞論評（7月24日）：「在日朝鮮人生徒への脅迫と暴行を糾弾」

最近、日本で在日朝鮮人生徒への脅迫と暴行事件が相次いでいる。

在日同胞は、かつて日帝が朝鮮を占領して行った植民地支配と侵略、戦争政策の被害者である。したがって、日本当局は当然、在日同胞とその子孫の民主的民族権利と身の安全に責任をもち、積極的に保障、保護すべき国際的義務と法律的・道義的責任を負っている。

最近、日本で相次ぐ在日朝鮮人生徒に対する脅迫と暴行事件は、決して幾人かの無頼漢らによる単純な犯罪行為ではない。それは、日本反動層の朝鮮再侵略策動の延長であり、わが国と朝鮮総聯に対する敵視政策によってなされる犯罪行為の一端である。

事態は明白である。時代は変わったが、朝鮮に対する日本反動層の支配意識と侵略の野望は少しも変わっていない。日本当局は、問題の深刻さをしっかり認識し、朝鮮総聯と在日朝鮮人に対する敵対行為が再発しないよう早急に措置を講じるべきである。

●朝鮮中央通信社論評 (7月25日): 「ライス長官の『無責任な国家』妄言」

米務長官ライスが21日、アジア諸国の新聞・通信社との会見で、「北朝鮮は通告せずに色々な方向にミサイルを発射し、核兵器能力を有しているとも言っている、全く無責任な国家で危険」であると言った。

ライスは、東南アジア諸国連合(ASEAN)地域フォーラム(ARF)閣僚会議を控えて自分らの好戦的な対朝鮮圧力政策を正当化し、これに地域諸国を引き入れようとする下心からこのような妄言を吐いた。

しかし、この妄言には現実に対する鉄面皮な歪曲があり、一国の外交当局者の言葉であると信じるには余りにも隔たりが大きい政治的無知がある。

ライスに問うが、合法的な主権国家を自分勝手に「悪の枢軸」と規定し、先制核攻撃をすると露骨に威嚇しながら「対テロ」の美名のもと、全世界を核軍備競争とテロの悪循環に陥れたブッシュ政権よりも危険で無責任な政権がこの世にあるのか。

平和と安全を志向する歴史の流れには見向きもせず、世界を「善と悪」に分けて戦争と殺りくを国是とし、政治的・利己的目的のためなら他国に対する侵攻も、罪のない人民に対する殺戮も辞さないブッシュ政権こそ、この世にまたと存在しない無頼漢の集団である。

この不法な政権の国務長官が、他ならぬ彼らの横暴非道な侵略と戦争策動に対処する軍事訓練の過程で数発のミサイルを発射したことを取り上げ、あれこれと騒ぎ立てていることは、政治的・小心者の見苦しい姿としか言いようがない。

われわれのミサイル発射は空と陸、海のすべての区域の安全が徹底的に確認された状態で行われ、したがって船舶と民間航空機はもちろんのこと、誰も被害を受けなかった。このことに対しては周辺諸国も認めている。

われわれと交戦関係にある米国が日本と結託して、1カ月前からミサイルを発射すれば迎撃すると威嚇し、戦争の雰囲気醸成を醸し出していた状況のなかで、ライスの言う通りにわれわれがそれを前もって明らかにしていたら、アジア太平洋地域には極めて重大な情勢が生じたはずである。

ライスのように無分別な発言をやたらに行う者が、国務長官を務めているブッシュ政権の対外政策水準がどの程度のものであるのかが容易に知られるようになった。

●朝鮮人強制連行被害者・遺族協会声明 (7月27日): 「日本の入国拒否措置を非難」

日本当局は7月28日から日本で行われる朝鮮人強制連行犠牲者に対する追悼会と集会に参加しようとしたわが国の強制連行犠牲者遺族代表団の日本入国を阻んだ。

日本当局は、誰よりも骨身に染みた悲しさと苦痛を抱いている彼らに謝罪し、亡父の遺骨を返すどころか、「北朝鮮に対する制裁措置を取っている時に入国を認める必要がない」、「集会の参加を人道的理由とは見られない」などとして遺族の心をひどく傷つけた。

日本当局がわが国の遺族の訪問の道を遮るうえて、「制裁」を口実にしているが、真意はそこにあるのではない。今、日本反動層は過去の自分らの反人倫犯罪を絶えず美化・称賛し、国民の正常な思考と判断をマヒさせる一方、すでに解決済みの「拉致問題」で言いがかりをつけ続け、日本の社会に極端な反共和国敵対感情、危機意識をつくり出し、それを利用して戦争に必要な法律体系を迅速に整えながら、海外進出準備を押し進めている。

日本当局は判断を誤ってはならない。日本当局が現在のように引き続き自分らのなすべきことはせず、「拉致」だの「脅威」だのと大げさな宣伝で、われわれに言いがかりをつけみずからの法外な犯罪を闇に葬ろうとするなら、わが人民の反日感情はさらに激しく燃え上がるであろうし、われわれは日本の反人倫的過去の罪科の真相を最後まで掘り下げ、その野蛮性と非人間性を余すところなく告発し、われわれの後世と全世界にいつまでも伝えていくであろう。

●朝鮮中央通信社論評 (8月16日): 「現職総理の靖国参拝は重大な冒瀆」

15日、日本の小泉総理は内外の強い反対にもかかわらず、遂に「靖国神社」に参拝した。日本の総理の「靖国神社」参拝は朝日平壤宣言にも完全に反するものである。

小泉は、かつて朝鮮人民に及ぼした不幸と苦痛について反省し、謝罪すると表明した朝・日平壤宣言に直接署名した以降も、引き続き加害者の亡霊がいる「靖国神社」に参拝したことにより、みずからの公約を白

紙に戻し、わが人民を傷つけ、朝・日関係を悪化の一路へと追い込んでいく。

朝鮮とアジア諸国の人民に犯した反人倫犯罪を清算しようとせず、歴史の歪曲と「靖国神社」参拝を強行し、対外拡張準備に血道を上げている日本は、国連安全保障理事会常任理事国の資格はおろか、国連憲章に記載されている「敵国」の汚名すらぬぐうことができない。

国際社会は、「貢献」と「寄与」のべールのもとにごめしている日本の野望に慎重な注目を払うべきであり、国連は当然、日本の軍国主義復活などの問題を最初に取り扱うべきであろう。

日本が侵略と対外拡張で滅びた歴史の教訓を忘れ、再び軍国主義の道に進むなら自滅を免れないであろう。

●朝鮮中央通信社論評 (8月17日) : 「危険ラインを越えた反共和国策動」

最近、日本の対朝鮮敵視策動が危険ラインを越えている。自民党が「特定金融取引規制特別措置法案」の「要綱」を決定し、国会での「成立」を推し進めており、政府は政府なりに対朝鮮送金規制など金融制裁措置と同盟国との「連合」による「包囲網形成」を加速化している。これに、朝鮮に対する先制攻撃可能性を排除しないという発言を辞さない極端な政界人物らを次期政権の有力候補に押し立てているのが日本社会の現状である。

日本反動層の反朝鮮総連策動もさらに強まっている。今年に入り24の市が朝鮮総連の関連施設に対する固定資産税減免措置を廃止、または縮小しただけでなく、総務省は関連施設のある全国の140の自治体を調査し、すべての自治体が税金減免措置を再検討するよう迫った。

すでに「マンギョンボン92」号の入港を禁止した日本では最近、朝鮮学校の児童・生徒に対する虐待事件が60件以上も発生した。

日本はいままで、対朝鮮敵視政策に執着してきたが、現在の朝日敵対関係は爆発ラインに近づいている。

朝・日間には20世紀、日帝の植民地支配による歴史の清算が未解決の課題として残っている。

20世紀の血なまぐさい歴史の教訓をくみ取り、被害国に誠実な補償をするのはこんにち、日本の政治的・道徳的体面を立てるうえで基本である。

朝鮮半島の情勢が緊張する度に、日帝の植民地政策の直接的被害者である在日朝鮮人とその子孫にさらなる苦痛を強要し、迫害する日本の行為は20世紀における軍国主義日本の野蛮な統治方式といささかも変わりが無い。

国際的な信頼は、願えば得れるものではなく、歴史は数日の欺瞞で決して変えられものではない。日本は隣国をののしり警戒する前に、まず自分自身を顧みるべきである。

◇ 朝鮮半島日誌 (2006. 7. 17~2006. 8. 21)

- 7.19 朝鮮赤十字会の張在彦委員長、南朝鮮赤十字社の韓完相総裁に「離散家族再会あり得なくなった」と手紙送付
- 7.22 金正日総書記に胡錦濤国家主席から水害に関し慰問電
- 7.22 金永南委員長、ロシア鉄道社代表団と会見、ヤクーニン総社長、金正日総書記に宛てたウラジーミル・プーチン大統領の親書を伝達
- 7.23 朝鮮鉄道相とロシア鉄道株式会社総社長間の会談議定書調印
- 7.25 朝鮮最高人民会議代表団(金完洙団長)とイラン国会代表団(アヌシラバン・モフセイ・バンドゥフエイ団長)、平壤の万寿台議事堂で会談
- 7.27 朝鮮人強制連行被害者・遺族協会、日本政府による共和国遺族の入国拒否に対し非難声明
- 7.27 金正日総書記宛にインドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領から慰問電
- 7.27 マレーシアのアブドラ・バダウィ首相、第13回東南アジア諸国連合地域フォーラム閣僚会議に参加した白南淳外相ら朝鮮代表団と会見
- 7.28 白南淳外相とマレーシアのサイド・ハミド外相が会談(クアラルンプール)
- 7.31 朝鮮、2007年中国開催の女子ワールドカップ出場決める
- 8.1 白南淳外相がシンガポールで同国のジョージ・ヨー外相と会談

- 8.1 集中豪雨被害で、8月14～16日に開く予定の「8・15統一大祝典」(平壤)の中止が決定
- 8.2 モンゴルのナンバリン・エンフバヤル大統領、モンゴル国家形成800周年記念行事に参加するため同国を訪問中の朝鮮対外文化連絡協会代表団(文在喆団長)と会見
シンガポールのナーザン大統領が白南淳外相ら朝鮮代表団と会見
- 8.3 集中豪雨被害のため、マスゲーム「アリラン」が来年4月に延期と朝鮮新報が報じる
- 8.7 朝鮮新報、共和国の集中豪雨被害、549人が死亡、295人が行方不明と報道
- 8.9 共和国南北共同宣言実践委員会、韓国側委員会に集中豪雨復旧作業のための支援要請
- 8.10 南朝鮮与野党、共和国水害復旧の補正予算に同意
朝鮮国防委員会趙明禄第1副委員長、離任する武東和駐朝中国大使と会見
- 8.11 朝鮮最高人民会議常任委員会金永南委員長、離任する武東和駐朝中国大使と会見
- 8.13 ロシア正教の教会「聖三位一体聖堂」が平壤に完成
- 8.14 朝鮮解放61周年に際し、プーチン大統領から金正日総書記に祝電、同じく総書記からも大統領に
- 8.15 朝鮮人民保安省代表団と中国公安部代表団が平壤で会談、協力合意書に調印
「現職総理の靖国参拝は重大な冒瀆」と朝鮮中央通信社が論評、小泉総理をはじめ名指し批判
- 8.16 北・南・海外の各団体、「ウルチ・フォーカスレンズ」演習の即時撤回を求め共同声明発表
- 8.17 白南淳外相、米国の宗教指導者フランクリン・グラハム牧師の特別補佐官メルビン・リー・チータム氏一行と会見
- 8.18 中国国際貿易促進委員会・中国国際商会代表団が平壤に到着
- 8.19 朝鮮の水害被災支援について南北赤十字協議
- 8.20 南統一省申彦祥次官、北の豪雨被害にコメ10万トン、セメント10万トンなどの支援発表
- 8.21 「韓」米合同軍事演習「乙支(ウルチ)フォーカスレンズ」始まる(9月1日まで)

(了)